

1 概 況

(1) 規模5人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比0.4%減の299,770円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.0%の252,347円であり、特別に支払われた給与は47,423円で、前年に比べ1,029円減となった。（表1）

イ 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比2.8%減の131.0時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.9%減の122.3時間であり、所定外労働時間は前年比13.9%減の8.7時間であった。（表5）

ウ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は、前年比0.3日減の17.3日であった。（表5）

エ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比0.1%減の1,719,799人となった。（表7）

(2) 規模30人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比2.7%減の326,602円であった。また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比1.4%減の271,345円であり、特別に支払われた給与は55,257円で、前年に比べ5,165円減となった。（表2）

イ 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比3.4%減の133.7時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比2.0%減の124.3時間であり、所定外労働時間は前年比19.0%減の9.4時間となった。（表6）

ウ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は、前年比0.2日減の17.6日であった。（表6）

エ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比0.0%の1,009,526人となった。（表8）

2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

令和2年における調査産業計の現金給与総額は前年比0.4%減の299,770円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは卸売業、小売業の9.3%で、続いて建設業の2.8%であった。

一方、最も減少したのは不動産業、物品賃貸業の-11.0%で、続いて運輸業、郵便業の-10.3%であった。(表1)

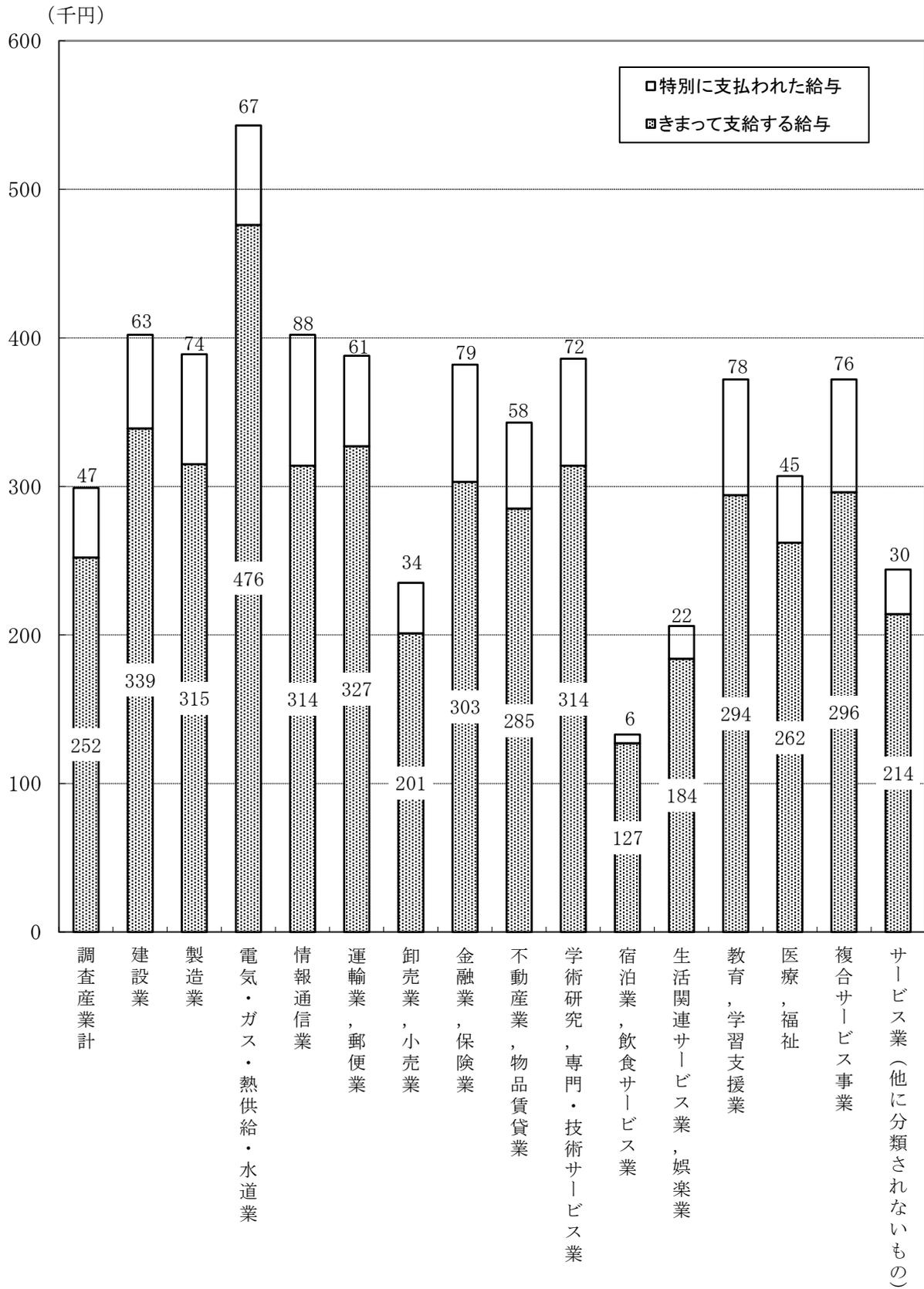
また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ0.7%減、きまって支給する給与は0.4%減となった。(表3)

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。(図1)

表1 産業賃金別の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円 299,770	% -0.4	円 252,347	% 0.0	円 47,423	円 -1,029
建設業	401,800	2.8	339,020	4.6	62,780	-4,209
製造業	389,521	-1.5	315,499	-0.1	74,022	-5,470
電気・ガス・熱供給・水道業	543,405	0.6	476,169	10.7	67,236	-42,694
情報通信業	401,726	-4.2	314,091	-4.7	87,635	-2,163
運輸業、郵便業	388,530	-10.3	327,311	-7.7	61,219	-17,487
卸売業、小売業	235,410	9.3	201,267	4.9	34,143	10,622
金融業、保険業	382,610	1.4	303,241	2.1	79,369	-1,172
不動産業、物品賃貸業	342,801	-11.0	285,010	-12.6	57,791	-1,408
学術研究、専門・技術サービス業	386,489	-4.9	314,141	-2.5	72,348	-12,001
宿泊業、飲食サービス業	133,533	-2.4	127,376	0.0	6,157	-3,273
生活関連サービス業、娯楽業	206,682	-5.7	184,282	-4.5	22,400	-3,838
教育、学習支援業	371,599	-0.5	293,961	1.2	77,638	-5,125
医療、福祉	307,252	2.3	262,339	1.4	44,913	3,317
複合サービス事業	372,028	0.8	295,561	2.2	76,467	-3,446
サービス業(他に分類されないもの)	244,485	-4.6	214,301	-4.3	30,184	-2,229

図1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

令和2年における調査産業計の現金給与総額は前年比2.7%減の326,602円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのはサービス業（他に分類されないもの）の5.9%で、続いて宿泊業、飲食サービス業の4.0%であった。

一方、最も減少したのは運輸業、郵便業の-14.2%で、続いて不動産業、物品賃貸業の-13.6%であった。（表2）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ2.9%減、きまって支給する給与は1.8%減となった。（表3）

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。（図2）

表2 産業賃金別の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円 326,602	% -2.7	円 271,345	% -1.4	円 55,257	円 -5,165
建設業	441,383	-11.2	354,704	-6.6	86,679	-30,764
製造業	416,022	-1.4	331,037	0.0	84,985	-5,654
電気・ガス・熱供給・水道業	564,002	0.5	502,898	11.4	61,104	-48,633
情報通信業	396,958	-9.5	314,733	-7.7	82,225	-15,419
運輸業、郵便業	391,793	-14.2	323,508	-12.5	68,285	-18,790
卸売業、小売業	223,387	2.1	195,002	2.4	28,385	35
金融業、保険業	363,910	-4.1	290,227	-1.3	73,683	-11,772
不動産業、物品賃貸業	318,615	-13.6	261,173	-17.5	57,442	5,267
学術研究、専門・技術サービス業	389,419	-12.9	309,083	-8.8	80,336	-27,964
宿泊業、飲食サービス業	162,790	4.0	153,019	7.9	9,771	-5,017
生活関連サービス業、娯楽業	192,535	-9.1	174,199	-5.5	18,336	-9,089
教育、学習支援業	427,667	2.7	329,553	3.5	98,114	210
医療、福祉	345,663	2.8	291,952	2.1	53,711	3,547
複合サービス事業	328,080	-1.7	270,739	-1.3	57,341	-1,844
サービス業（他に分類されないもの）	253,052	5.9	220,678	4.6	32,374	4,412

図2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

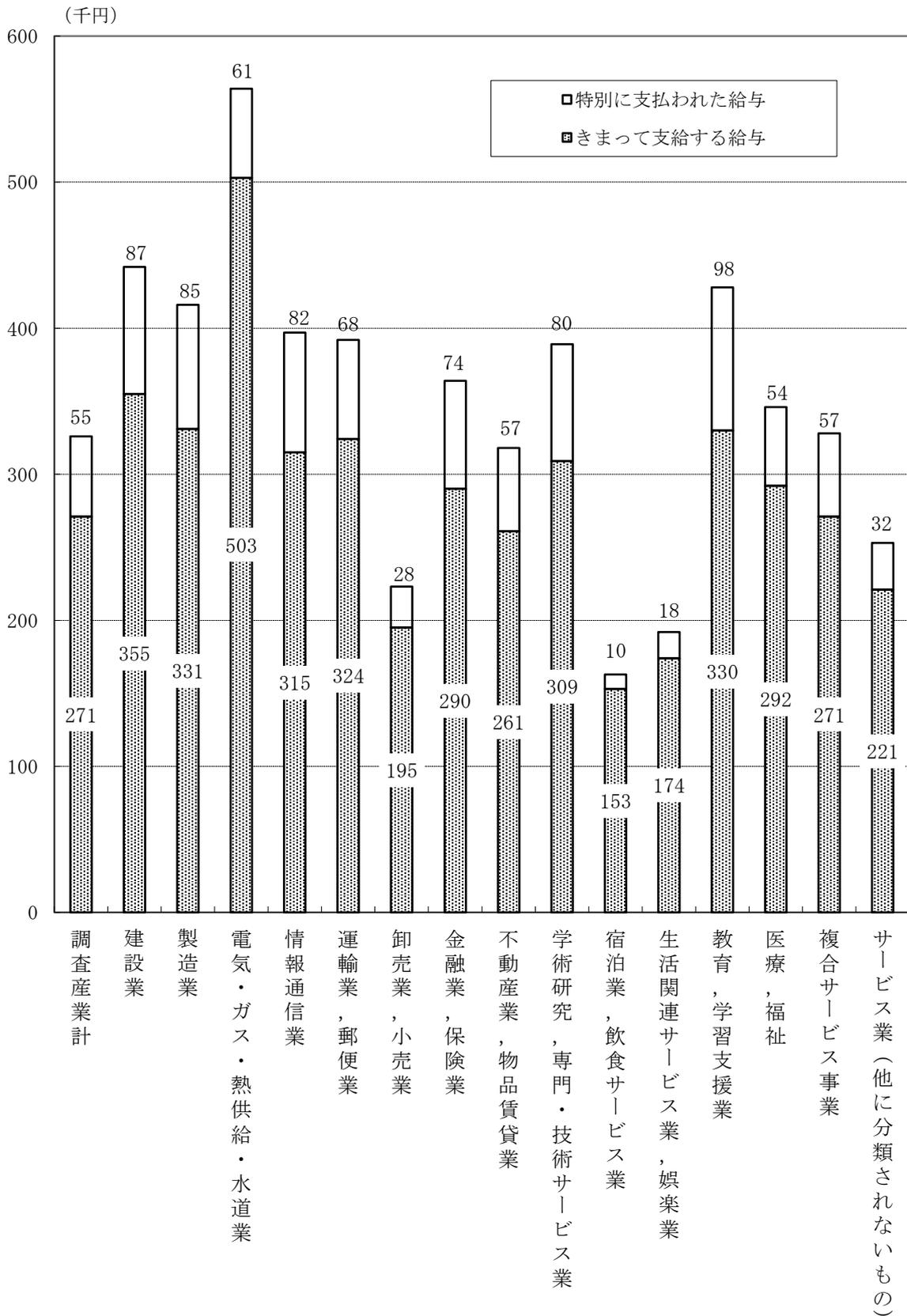


表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		規模5人以上			規模30人以上			
		30年	31年・ 令和元年	2年	30年	31年・ 令和元年	2年	
現金給与総額	金額 (円)	294,295	300,925	299,770	327,065	335,752	326,602	
	名 目	指数	101.6	103.9	103.5	103.3	106.0	103.2
		前年比 (%)	0.5	2.3	-0.4	1.3	2.6	-2.6
	実 質	指数	99.7	101.5	100.8	101.4	103.5	100.5
		前年比 (%)	-0.5	1.8	-0.7	0.3	2.1	-2.9
きまって支給 する給与	金額(円)	248,096	252,473	252,347	269,050	275,330	271,345	
	名 目	指数	100.9	102.7	102.6	102.2	104.6	103.0
		前年比 (%)	0.3	1.8	-0.1	0.6	2.3	-1.5
	実 質	指数	99.0	100.3	99.9	100.3	102.1	100.3
		前年比 (%)	-0.7	1.3	-0.4	-0.4	1.8	-1.8

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が261,620円、30～99人規模が279,312円、100人以上規模が369,955円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が225,335円、30～99人規模が236,041円、100人以上規模が303,710円となった。(表4)

表4 事業所別賃金の推移

(単位：円)

区 分		30年	31年・ 令和元年	2年
現金給与総額	5～29人	245,587	251,556	261,620
	30～99人	282,770	280,909	279,312
	100人以上	367,816	387,509	369,955
きまって支給 する給与	5～29人	216,952	220,071	225,335
	30～99人	237,224	235,687	236,041
	100人以上	298,329	312,742	303,710

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

令和2年における調査産業計の総実労働時間は、前年比-2.8%の131.0時間となった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは生活関連サービス業、娯楽業の-9.8%で、続いて宿泊業、飲食サービス業の-9.4%であった。

一方、最も増加したのは、建設業の1.8%で、続いて卸売業、小売業の0.1%であった。

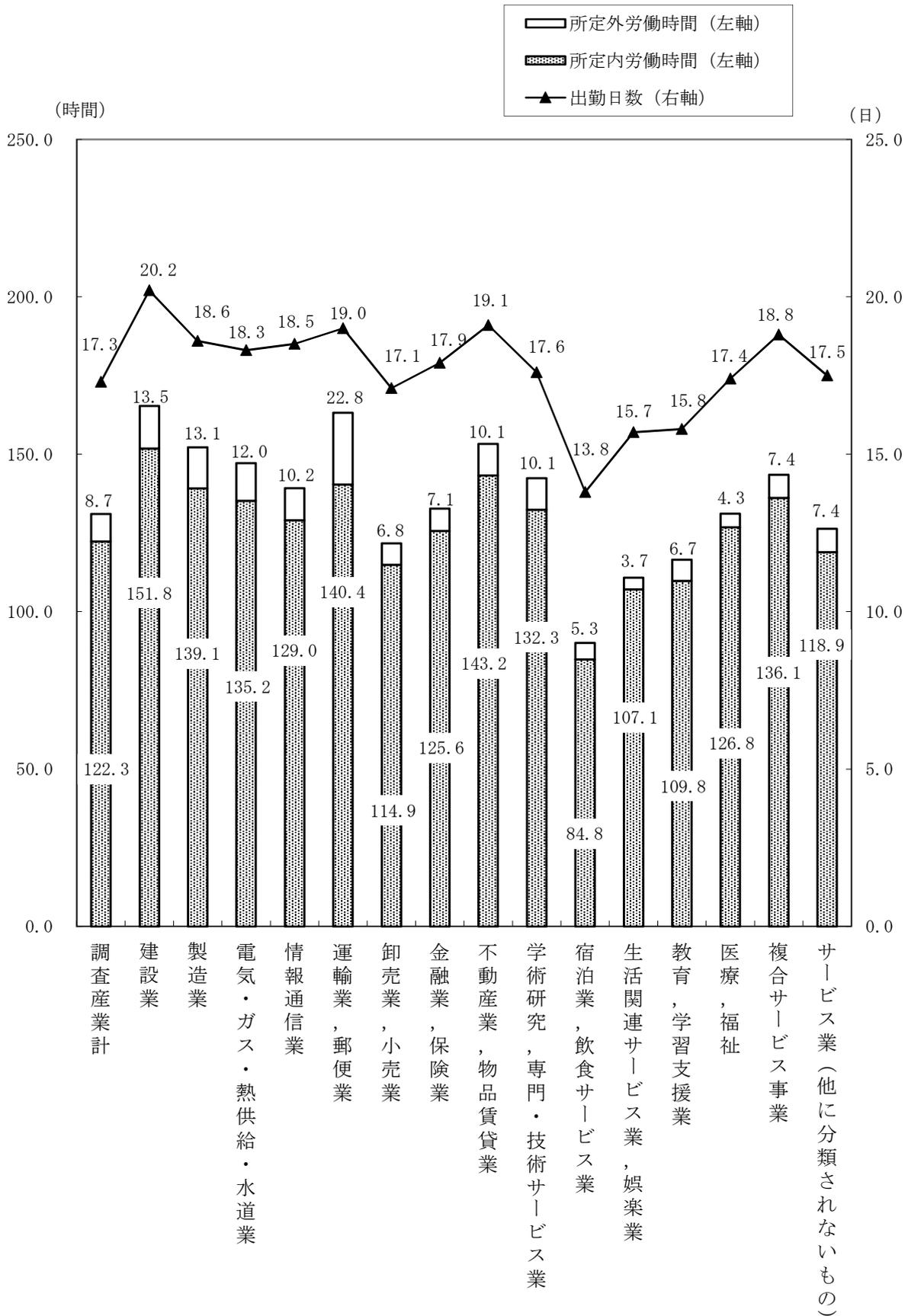
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ1.9%減の122.3時間に、所定外労働時間は13.9%減の8.7時間となった。(表5)

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。(図3)

表5 産業別労働時間の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	131.0	-2.8	122.3	-1.9	8.7	-13.9	17.3	-0.3
建設業	165.3	1.8	151.8	2.5	13.5	-4.9	20.2	0.5
製造業	152.2	-4.7	139.1	-2.9	13.1	-20.6	18.6	-0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	147.2	-1.5	135.2	-1.2	12.0	-5.5	18.3	-0.2
情報通信業	139.2	-2.7	129.0	-3.1	10.2	3.0	18.5	0.8
運輸業、郵便業	163.2	-1.9	140.4	-1.5	22.8	-3.8	19.0	-0.1
卸売業、小売業	121.7	0.1	114.9	0.2	6.8	-1.4	17.1	0.0
金融業、保険業	132.7	-1.2	125.6	0.0	7.1	-18.4	17.9	-0.2
不動産業、物品賃貸業	153.3	-1.2	143.2	-1.6	10.1	4.1	19.1	-0.3
学術研究、専門・技術サービス業	142.4	-1.5	132.3	-0.5	10.1	-12.2	17.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	90.1	-9.4	84.8	-9.2	5.3	-13.1	13.8	-1.1
生活関連サービス業、娯楽業	110.8	-9.8	107.1	-9.0	3.7	-27.5	15.7	-1.2
教育、学習支援業	116.5	-4.6	109.8	-2.7	6.7	-28.0	15.8	-0.3
医療、福祉	131.1	-0.9	126.8	-0.2	4.3	-18.9	17.4	0.1
複合サービス事業	143.5	-0.5	136.1	0.1	7.4	-9.8	18.8	-0.2
サービス業(他に分類されないもの)	126.3	-6.2	118.9	-4.6	7.4	-26.7	17.5	-0.7

図3 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

令和2年における調査産業計の総実労働時間は、前年比3.4%減の133.7時間となった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは生活関連サービス業、娯楽業の-14.7%で、続いて学術研究、専門・技術サービス業の-6.0%であった。

一方、増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業と複合サービス事業の0.1%であった。

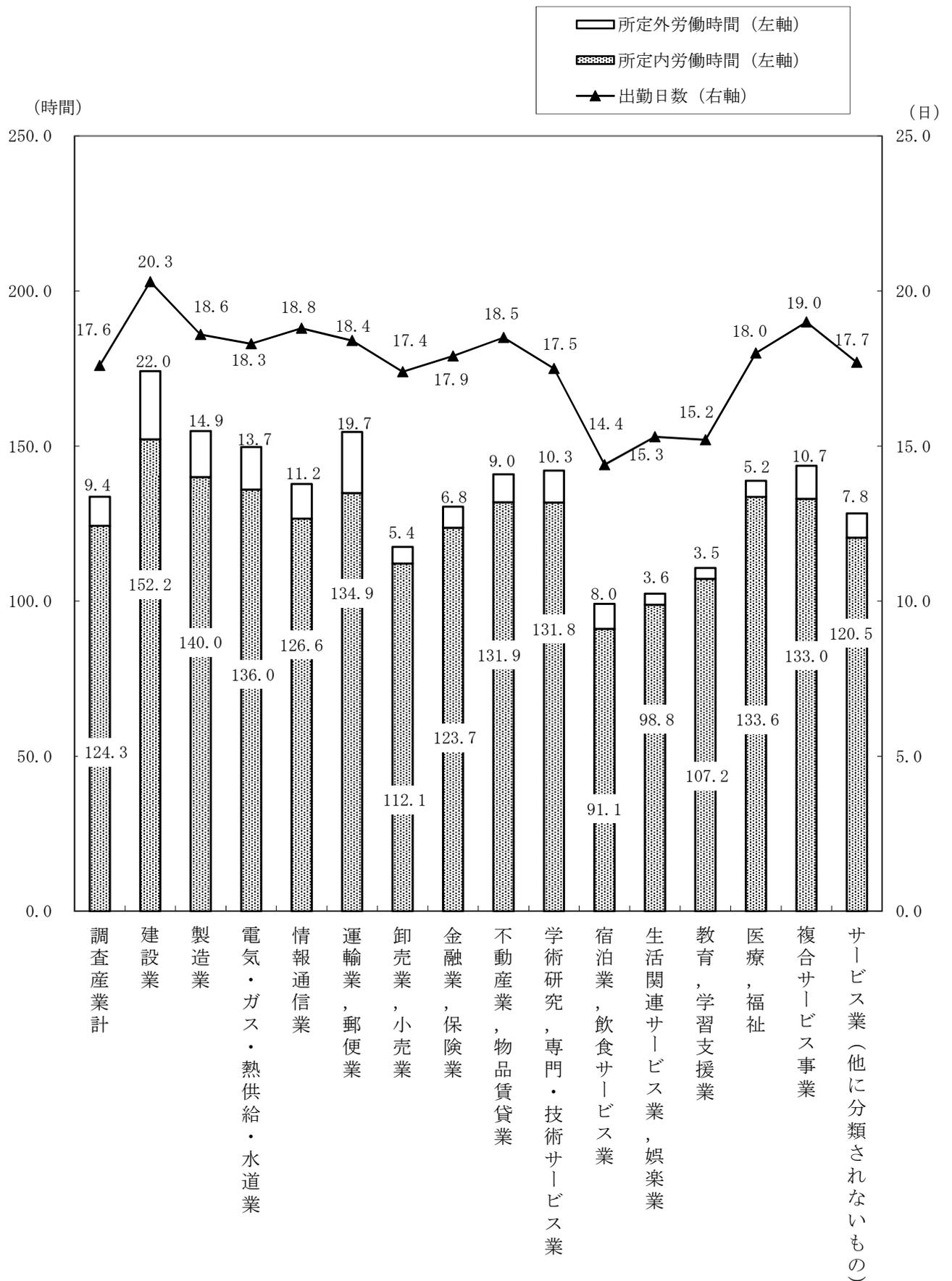
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ2.0%減の124.3時間に、所定外労働時間は19.0%減の9.4時間となった。(表6)

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。(図4)

表6 産業別労働時間の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
調査産業計	時間 133.7	% -3.4	時間 124.3	% -2.0	時間 9.4	% -19.0	日 17.6	日 -0.2
建設業	174.2	-1.1	152.2	0.9	22.0	-12.7	20.3	0.5
製造業	154.9	-4.0	140.0	-2.0	14.9	-19.9	18.6	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	149.7	0.1	136.0	-0.5	13.7	6.2	18.3	0.0
情報通信業	137.8	-3.2	126.6	-3.7	11.2	2.8	18.8	1.3
運輸業、郵便業	154.6	-5.5	134.9	-4.3	19.7	-13.2	18.4	-0.4
卸売業、小売業	117.5	-1.3	112.1	-0.2	5.4	-20.6	17.4	0.1
金融業、保険業	130.5	-0.8	123.7	0.2	6.8	-16.0	17.9	0.1
不動産業、物品賃貸業	140.9	-2.2	131.9	-1.1	9.0	-15.9	18.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	142.1	-6.0	131.8	-4.3	10.3	-23.1	17.5	-0.6
宿泊業、飲食サービス業	99.1	-0.8	91.1	-1.7	8.0	11.1	14.4	-0.4
生活関連サービス業、娯楽業	102.4	-14.7	98.8	-13.7	3.6	-34.5	15.3	-1.4
教育、学習支援業	110.7	-5.2	107.2	-0.6	3.5	-61.1	15.2	-0.5
医療、福祉	138.8	-1.2	133.6	-0.7	5.2	-11.9	18.0	0.1
複合サービス事業	143.7	0.1	133.0	0.0	10.7	1.9	19.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	128.3	-1.8	120.5	-0.2	7.8	-21.2	17.7	-0.4

図4 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）



4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

令和2年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.3日減の17.3日であった。産業別にみると建設業が20.2日と最も多く、続いて不動産業、物品賃貸業が19.1日であった。また、対前年差でみると、最も減少したのは生活関連サービス業、娯楽業の-1.2日であった。一方、最も増加したのは情報通信業の0.8日であった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

令和2年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.2日減の17.6日であった。産業別にみると建設業が20.3日と最も多く、続いて複合サービス事業の19.0日であった。また、対前年差でみると、最も減少したのは生活関連サービス業、娯楽業の-1.4日であった。一方、最も増加したのは情報通信業の1.3日であった。(表6)

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

ア 常用労働者

令和2年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.1%減の1,719,799人であった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは宿泊業、飲食サービス業の-7.8%で、続いて学術研究、専門・技術サービス業が-3.6%であった。一方、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の8.5%であった。(表7)

イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が19.4% (333,892人) と最も高く、続いて医療、福祉が17.0% (291,826人) であった。(図5)

ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、632,292人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で36.8%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が75.5%と最も高く、続いて卸売業、小売業の54.7%であった。(表7)

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。(表9)

図5 常用労働者の構成（規模5人以上の事業所）

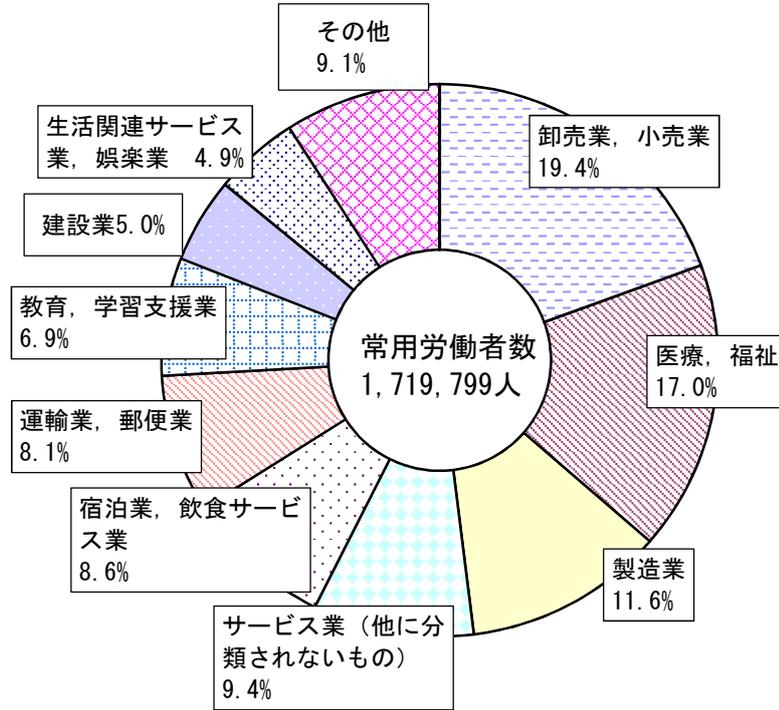


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常用労働者数			
	人数 (人)	前年比 (%)	うちパートタイム労働者 人数 (人)	比率 (%)
調査産業計	1,719,799	-0.1	632,292	36.8
建設業	85,520	-2.7	5,622	6.6
製造業	200,316	0.0	35,344	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8,282	2.6	522	6.3
情報通信業	19,959	1.9	4,766	23.9
運輸業、郵便業	138,653	-1.7	22,039	15.9
卸売業、小売業	333,892	1.2	182,534	54.7
金融業、保険業	42,669	2.5	8,764	20.6
不動産業、物品賃貸業	32,000	8.5	6,210	19.2
学術研究、専門・技術サービス業	35,149	-3.6	7,684	21.8
宿泊業、飲食サービス業	148,245	-7.8	112,033	75.5
生活関連サービス業、娯楽業	85,040	-2.6	42,257	49.7
教育、学習支援業	118,898	2.2	44,185	37.1
医療、福祉	291,826	1.0	94,657	32.4
複合サービス事業	17,725	7.0	3,895	22.0
サービス業（他に分類されないもの）	161,348	3.2	61,760	38.3

(2) 規模30人以上の事業所

ア 常用労働者

令和2年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.0%の1,009,526人であった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは学術研究，専門・技術サービス業の-7.2%で、続いて生活関連サービス業，娯楽業の-5.9%であった。一方、最も増加したのは、情報通信業の6.9%であった。（表8）

イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、医療，福祉が19.0%（191,892人）と最も高く、続いて、製造業が15.2%（153,047人）であった。（図6）

ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、339,978人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で33.7%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業，飲食サービス業が70.0%と最も高く、続いて卸売業，小売業の60.0%であった。（表8）

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。（表9）

図6 常用労働者の構成（規模30人以上の事業所）

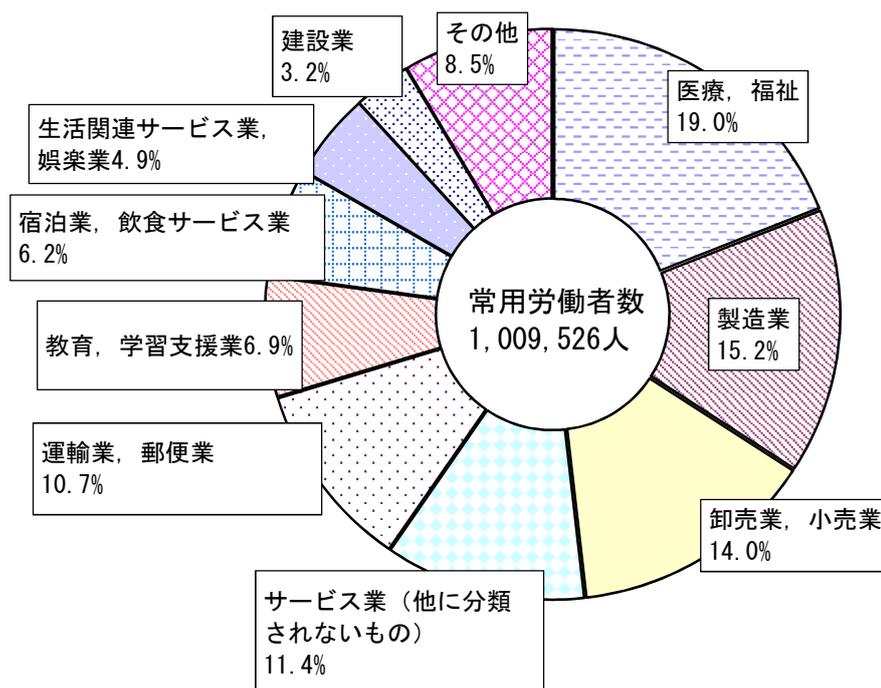


表8 産業別常用労働者数（規模30人以上の事業所）

区 分	常用労働者数			
			うちパートタイム労働者	
	人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	比率 (%)
調査産業計	1,009,526	0.0	339,978	33.7
建設業	32,648	-4.0	3,309	10.1
製造業	153,047	-0.3	24,654	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	6,789	1.8	228	3.4
情報通信業	15,732	6.9	4,044	25.7
運輸業，郵便業	108,126	-2.5	20,395	18.9
卸売業，小売業	141,483	3.9	84,856	60.0
金融業，保険業	21,963	-1.3	5,516	25.1
不動産業，物品賃貸業	9,930	5.9	3,093	31.1
学術研究，専門・技術サービス業	20,740	-7.2	5,371	25.9
宿泊業，飲食サービス業	62,671	-2.2	43,857	70.0
生活関連サービス業，娯楽業	49,432	-5.9	28,822	58.2
教育，学習支援業	69,274	-0.7	24,490	35.4
医療，福祉	191,892	0.7	47,145	24.6
複合サービス事業	10,417	-0.4	2,758	26.5
サービス業（他に分類されないもの）	115,109	3.1	41,423	36.0

表9 産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移

区 分		常用労働者数			
		常用労働者数 (人)	指 数	前年比 (%)	うちパートタイム労働者比率 (%)
規模 5人以上	平成30年	1,737,015	101.4	0.2	38.3
	平成31年・令和元年	1,721,352	100.5	-0.9	37.9
	令和2年	1,719,799	100.4	-0.1	36.8
規模30人以上	平成30年	1,038,148	101.6	0.6	34.4
	平成31年・令和元年	1,009,349	98.8	-2.8	34.3
	令和2年	1,009,526	98.8	0.0	33.7